

Q4

地域社会に「団塊の世代」があふれ出す。はたして彼らの居場所はあるのか

団塊世代は

地域社会の中で

居場所を見つけれられるか。

問題の背景と解決の方向性

2007年から団塊の世代の水ワイトカラー層の市民（特に男性）が大量に定年退職を迎える。第1部のエピソードでも指摘した通り、彼らが地域社会に帰還した際に、どのような暮らし方をするのか、また彼らの持つ資力・活力をどのような形で横浜という都市に還元してもらえるのかは、横浜の将来の行方を左右する大きなテーマだ。

平成17年度の横浜市民意識調査で尋ねた、高齢期を生き生きと暮らすために必



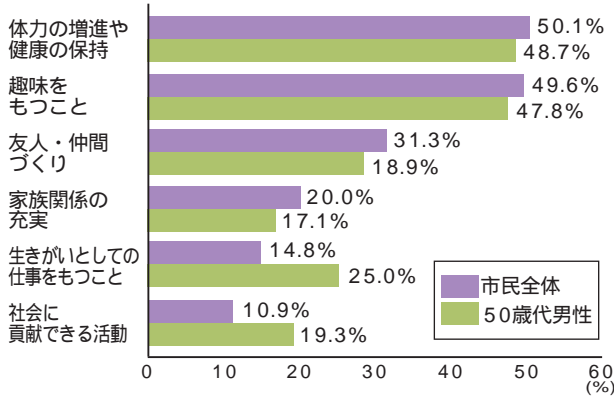
要なこと」という設問について、市民全体では「体力の増進や健康の保持」(50.1%)、「趣味を持つこと」(49.6%)、「友人・仲間づくり」(31.3%)の回答が多くなっている。とりわけ興味深いのは、団塊の世代を含む50代男性の回答だ。「生きがいとしての仕事を持つこと」と答えた市民の割合が、全体では14.8%(男性平均17.0%)であるのに対して、50代の男性では25.5%となっている。また「社会に貢献できる活動をする」と答えた市民の割合は、全体では10.9%(男性平均12.0%)であるのに対して、男性50代では19.3%となっている。高齢期を生き生きと暮らすため

には「仕事」と「社会貢献」が重要だと考える市民の割合が、50代男性では他の年代・性別の市民と比較すると突出して多いのである。

野村総合研究所の行った調査『団塊世代のセカンドライフに関する調査』(2005年8月)でも、団塊の世代の約8割が60歳以後も仕事を続けたいと考えているという結果が出ている。同時に「この世代の働く動機は、単に稼ぐ目的だけではなく、社会の役に立ちたい」という自己実現、社会貢献の意識が強い。団塊の世代は、戦後の雇用社会の中核で文字通り企業戦士であったが、60歳を迎えるに当たり、自己実現型の仕事とライフスタイルを求めている(総合コンサルティングセンター所長 山田澤明さん)という。

セカンドライフにおける生きがい(自己実現)としての「仕事」と「社会貢献」

高齢期を生き生きと暮らすために必要なこと (平成17年度市民意識調査)



A 生きがいと仕事を両立させて居場所をつくる。

ここでは、「団塊の世代」を中心とする高齢者予備軍がセカンドライフを送るにあたって、どうすればこのような社会的障壁を乗り越え、地域社会の中に居場所を見つけていくことができるのか、そしてセカンドライフにおいて、自己実現と社会貢献を果たしていくために不可欠な他者との関係性の有り様について考えてみよう。

の融合を、地域社会において展開するということになる。「コミュニティビジネス」という言葉が思い浮かぶ。しかし、従来までの横浜の「コミュニティ」での活動スタイルの主流は、町内会・自治会や生涯学習活動であり、環境や福祉をテーマにしたボランティア活動であった。すなわち、いずれも原則として無償の活動であり、地域社会での住民相互のサービス提供に、財の交換も伴った文化は、善きにつけあしきにつけ未発達である。有り体にいえば、地域の活動そのものを、ビジネスの場にするということについては、公的課題の解決のためとはいえず、多くの市民にまだまだ心理的な抵抗がある。また地域社会には、主婦層や昭和一ケタ世代など、彼らの先輩に当たる世代の高齢者層によって脈々と培われてきた活動スタイルと組織文化がある。そこに企業社会の論理をいきなり持ち込めば、社会貢献どころか、社会混乱の火種になる可能性もある。

TRIAL-1

NPPO法人

『夢・コミュニケーションネットワーク』の取組み

団塊の世代に贈る

「地域デビュー」 虎の巻

団塊世代の特徴を活かした
活動の場づくりが求められる

磯子区を中心に活動するNPPO法人『夢・コミュニケーションネットワーク』(以下『夢』)の代表の時任さんは40代の女性だが、仕事を辞めた6年前に地域社会における退職サラリーマンの悲哀を味わった。当時、時任さんの娘は中学生になっており、子育てに忙殺される時期はとうに過ぎていた。また、私立の中学校に通っていたので、地元PTAつながりの知り合いもなく、また、町内会・自治会活動にも積極的に参加してはいたわけではない。そして、特にこれやりたいという趣味もない。というわけで、時間はあり余るほどあるが、誰と何をやってよいのかわからず、しばらくの間は、呆然とした日々を過ごしていた。

横浜の場合、こつこつ時に何かのきっかけを求めて市民が相談に訪れるのが、区役所の生涯学習支援の窓口である。時任さんも思い切って、自分が社会に対して発信してみたいことを企画書にしたため、当時の区役所の生涯学習支援担当に相談に行った。そこで区の生涯学習支援担当との協働で実現にこぎつけたのが、子育て中の女性を元気づけ、交流ネットワークを創り出すための講座だった。そして、この講座の開催をきっかけにして、

講座の参加者や区内で活動する他の生涯学習支援グループとの交流が広がる中で痛感したことは、行政に頼るだけでなく地域社会で市民がお互いに自己実現のための『学び』を応援しあう場の必要性であった。

そこで、2005年3月に生涯学習支援グループの仲間と共に、自分の『夢』を実現するためのノウハウやスキルを学び、ネットワークを広げていくことを応援する『夢』を立ち上げた。そして、このNPPO法人が、活動を広げていくための同志を募る際に、最初にターゲットとしたのが「団塊の世代」なのである。

2005年6月～9月にかけて、『定年その時あなたは？ 輝く第2ステージのために』と題して『定年を迎えようとしている方、すでに迎えた方がこれから地域で活動するためのちょっとしたコツを学ぶ』地域活動ワークショップ講座を磯子区役所と共催した。そして、『講座』を受講した参加者15人と共に、『くみの会』という団塊の世代を中心とする定年退職者の男性が情報交換と仲間づくりを行うための場を立ち上げた。

『夢』の注目すべき点は、講座の開催や場の立ち上げと共に、間髪を入れず矢継ぎ早に情報発信し、事業を展開していることだ。10月には中央労金の助成をうけて、立ち上がったばかりの『くみの会』との協働企画で、『団塊&定年後の地域デビュー講座』の第二弾を開催。さらに同じ10月に、『地域デビュー』の『虎の巻』と題して、企業の定年退職者が地域活動に参加するためのガイドブックを発

行、新聞や雑誌などに大きく取り上げられたのである。

「団塊の世代」の地域デビューのためアドバイザーとして、他区役所の同趣旨の講座などに呼ばれるようになった時任さんがいつも違和感を感じるのは、50代～60代(元)サラリーマン男性の受講態度だ。「多くの方が、背広を着て、腕を組み、にこりとせせず、ふんぞり反ってイスに座っている。また受講者同士、お互いに警戒し合っていて、ほとんど会話がな。講師が自分より年下の女性だと知ると、あからさまに蔑視する態度の参加者もいる。この世代の男性は妻以外の女性とは、上司と部下という関係しか経験していないため、そういう振る舞い方が身についてしまっているではないか(時任さん)。

だから、講座の開始に当たって、あなた方、怖いですよ」と機先を制す。そして場をなごませるアイスブレイクを経て、参加者がコミュニケーションをとりながら行うワークショップを実施する。まずは、「地域社会に受け入れられるための対人関係のマナーを身につけましょう」ということだ。

「講座ではない、研究会」の立ち上げ仲間づくりやネットワーク形成においても、『夢』では、この世代ならではの感性に訴えるユニークな方法を取り入れている。『夢』と『くみの会』のメンバーが現在立ち上げようとしているのが、サラリーマン男性がこれまで蓄積してきたノウハウやスキルを自分と地域のために活かし、人づくり・

まちづくりに貢献するための「研究会」だ。「講座」ではなく「研究会」とし、「受講生」ではなく「研究員」を募るのは、「この世代が人から受動的に教えられるのを嫌い、自らの知的好奇心をもって課題を深く掘り下げて考える事を好むからである。それならば最初から自分の興味関心のある得意分野を活かした研究員として主体的に活動してもらおうというわけだ。

いずれにせよ、従来までの地域社会に足場を持たない団塊の世代のサラリーマン層にとって、これまでの「ビジネス社会」を卒業し「地域社会」へと入学するための媒介役として、『夢』のような中間集団が存在する意義は大きいといえよう。

ちなみに、地域デビュー「虎の巻」には、「ビジネス社会」と「学び合い地域社会」の違いとして、以下の7項目が掲げられている。

- ① 上下関係、年功序列がない
- ② 学歴や過去の職場について聞かない・話さない
- ③ やりたい人が動くので、接待の必要がない
- ④ お互いの家族についての情報交換は少ない
- ⑤ 冠婚葬祭や義理での付き合いはない
- ⑥ 打ち合わせ会場の机並べや掃除などは、みんなでやる
- ⑦ 赤ちょうちんで愚痴をこぼすようなストレスがない

この『虎の巻』は、市民のみならず大学や地方自治体などからも問い合わせがあるという。

NPO法人『VMCY』の取組み

中小企業支援に活かす

サラリーマンOBのノウハウ

仕事と社会貢献の融合により
キャリアをダイレクトに活かす

定年退職をしたら、長年企業社会で培った知識や経験を武器に、地元の中
小企業支援などを通じて、地域経済の
活性化に寄与するという形で社会貢献
する道もある。

『VMCY』は、企業退職者のキャリア
を活かし販路開拓といった中小企業
などの相談に応じるといった目的で横
浜市が導入した制度「ベンチャーマネー
ジャー」の登録者有志によって、200
1年に設立された会である。3年前に
NPO法人化し、現在、会員数は約60
名。人事や総務、技術、営業など、さ
まざまな分野のキャリアを持つシニア
層のメンバーで構成されている。

現在の事務所は中区シルクセンター
内のSOHOインキューベーションにあ
る。活動の大きな柱は、

- ①働く意欲のあるシニア層の交流と人脈づくりを目的に講演会やセミナーなどを行う『ハーバークラブ』の運営
- ②企業の経営者に対して新商品の開発や販売戦略の立案、資金調達の手段などについてのコンサルティングを行う個別企業の経営相談・支援活動
- ③中小企業、ベンチャー企業の抱える課題の調査や支援政策の提言を行う行政からの受託の調査提言活動

の3本柱である。

会の理事メンバーに聞くと、『VMCY』に参画したきっかけは、自分のキャリアを活かして働くことを楽しみながら、社会貢献に結びつく活動をしたかったからだ」と口を揃えて言つ。退職した後で、ゴルフなどの趣味の活動をするだけでは時間をもて余してしまつし、企業ごとに組織されているOB会の活動に参加するだけでは、人間関係が広がらない。『VMCY』ならば、「ベンチャー・中小企業支援」という一定の志を共有化した上で、様々な企業で、十人十色のキャリアを積み重ねてきたメンバーとお互いに刺激し合いながら、協働で仕事ができる。そこが魅力だという。

「企業の経営相談などでも通常の経営コンサルタントの会社なら、一人の専門家の意見しか聞けないが、『VMCY』では企業活動の成功も失敗も、実社会で体験した多くのシニアの知恵と経験が蓄積されているのが強み」と語るのは猪狩理事長だ。また、横浜市からの受託調査で、メンバーが企業経営者にヒアリングする機会が多いが、聞き手の側が、企業社会での豊富な実体験を持っているため、深く突っ込んだ話しも聞ける。何よりも、70歳を過ぎて10年後の夢を描く中小企業の経営者の話しを聞くことで、ヒアリングする会員の側が元気をもらつ機会も多いのである。

最近では青少年への就労や就学に関する相談が多くなっている。たとえば、海外留学をしたいという若者の相談に対して、実際に海外での企業経営経験のある元会社の社長が、本人の意欲の確認から



「ハーバークラブ」のセミナー

海外生活の心構え、その後の就職のこ
とまで丁寧に相談に乗る。また、大学
生との交流会を開き、「会社の部長とは
そもそも何をやるの」などの基本的な質
問にも、実際に大企業の部長職だった
会員が、具体的な事例を交えて説明す
る。酸いも甘いもかみ分けた実体験に
裏付けされているだけに、「リアルで参考
になる」と若者たちに好評だ。

セカンドライフのビジネスモデル

会としての現在の課題は、女性会員
が一人もいないことだ。企業経営でも、
これからの時代は女性の柔軟な発想が

重要になる。たとえば、新商
品のマーケティングの相談に
乗る場合でも、企業社会に染
まった男性シニアの感性だけ
では対応できない部分があ
る。そこで最近では「ハーバ
ークラブ」などで市内のベンチ
ャービジネスを興した女性経
営者の話しを聞く機会を増や
し、女性にも活動のネットワ
ークを広げる努力を少しずつ
はじめている」と猪狩理事長
は語る。

『VMCY』の活動は、「仕事
と社会貢献の心地良い融合の
中で、企業人としてのキャリ
アをダイレクトに活かすこと
ができる」という意味で、団
塊の世代が最もアクセスしや
すいセカンドライフのビジネ
スモデルであるといえる。し
かしながら、仕事によって生
活費を稼ぐ必要のないシニアの集団が、
市場に求められるだけの価値を持つサー
ビスを提供し続けることは、会員のモチ
ベーションの維持という二点だけを取っ
ても、並大抵の努力ではないはずである。
でなければ「社会にいらぬおせっかい
をするだけの仲良しクラブ」になっ
てしまっていたのではないが。

『VMCY』が切り拓いたビジネスモ
デルが、2007年以降大量に生まれ出
る団塊の世代の企業退職者の普遍的な受
け皿に成り得るか否かは、この世代の市
民層の持続的な覚悟と努力にかかってい
るといえるのではないだろうか。

TRIAL-3

『シニアSOHO横浜・神奈川』の取り組み

地域貢献の

プラットフォームを旨指して

地域社会と市民生活へのサポート役に

力点を置いた活動を展開

NPO法人『シニアSOHO横浜・神奈川』は、人生を楽しみながら生きがいを持って社会貢献できるビジネスを、それぞれの生活の場である地域社会に根ざして興じていこうという「志」を持ったシニア起業家のネットワーク組織である。

現在、会員は106名、年会費6000円を払えば誰でも会員になることができる。60歳〜65歳のシニア層が中心だが、企業の早期退職者など、団塊の世代が会員の2割を占めている。なお、現在の事務所は、みなとみらい21クリーンセンター横浜市民活動共同オフィス内にある。

『VMCY』が主に地元の中小企業に向けたサービス・支援を志向しているのに対して、『シニアSOHO横浜・神奈川』の特徴は、「地域社会」と「市民生活」へのサポートに力点を置いて活動している点である。その活動スタイルの基本は、新しい企画の発起人がこの指止まれ方式で、他の会員に呼びかけを行い、相互に共鳴したものと士業展開を行うワーキンググループ方式である。「学び」「授け」「癒し」の3つのカテゴリーで14のWGが活動中である。

さらに会員間の日常的な情報交流や研修、行政・団体・企業との協業の仕組みづくりなど、異種異業の活動を行う者同士が出会い、交流し、起業できる環境(プラットフォーム)づくりも活動の大きな柱となっている。

ワーキンググループの中でも最も会員が多く参加しているのが、IT支援・サポートを行う事業である。支援サポートの相手は、個人の家から公立や私立の小・中学校、中途障害者の施設や引きこもり支援のNPOまで多岐にわたる。

また、横浜国大との連携で保土ヶ谷区和田町に、親子が一緒にインターネットを学べたり、パソコンで水彩画を描くなどの講座を展開する街おこしの人材育成の拠点『和町教室』も常設している。

地域住民と小売店の集いの場づくり

『シニアSOHO横浜・神奈川』が近年、興じたビジネスモデルの中でも地域社会の活性化という視点から興味深いのは、商店街の電気店と連携した『シニアコミュニティサロン事業』だ。デジタル家電ブームといわれるが、消費者はどうしても商店街の個店ではなく、郊外の量販店などに流れてしまう。また、電気店の主人は、家電の修繕を依頼する顧客への訪問出張サービスなどで近隣の住宅街を巡回する機会が多い。そこで、シニアSOHOのメンバーが協力し、商店街の電気店を地域のコミュニティスペースとして開放し、ご主人が巡回の際に勧誘した来店者へ、

デジカメの撮影教室や大型ハイビジョン映像の鑑賞会、パソコン教室など、電気店の商品を活用したミニ教室を常時開催するのである。さらには、電気店だけでなく商店街の他のお店、自然食のレストランによる料理教室や生花店などによる花と親しむ教室などを展開している。電器店の商品をPRするだけでなく、地域住民と小売店の集いの場とし、商店街の活性化に結びつけていこうという試みだ。すでに栄区と都筑区の商店街の電気店で実験的な事業を展開し、店主にもミニ教室に参加した地域住民にも好評を博している。

さらに今年の4月からは、横浜市教育委員会生涯学習課との協働事業として『世代をつなぐシニア・コーディネート』による学びの町づくりを実施する予定だ。この事業は、シニア層を地域課題解決のためのコーディネーターとして位置づけ、コーディネーター養成のために、会社人間が地域に出かけ、子どもから高齢者まで地域の様々な主体に出会い、実践の中で自分の才能を見つけて地域課題の解決法を学ぶプログラムを体験学習のプログラムとして体系化し、全的に展開するというものだ。

『シニアSOHO横浜・神奈川』の代表理事の山本浩一郎氏は、シニア層のコミュニティビジネスの起業の可能性について次のように語る。

「団塊の世代の大量定年を控えて、地域の中でシニア層が『働くこと』と『社会貢献』を両立できる活動の機会や場は、ここ数年で急速に広がっている。ただし、こうした活動は、あくまでも社

会貢献が主であり、それによって生活費が稼ぎ出されるほどの経済性は、まだまだ獲得できていない。安定した年金生活を送るシニア層はそれで満足しているが、企業の早期退職者など仕事によって家族を養わなければならない層のニーズには応えられていない。」

確かに社会貢献以前の問題として、自らの経済的な自立のために会社の退職後も働かなければならない高齢者は数多く存在する。またサラリーマン層だけでなく、店主や農業などに従事する自営業の団塊の世代が、生き生きと働き続けることのできる環境をどのように形成するかも大きな課題である。

一方で、ここで紹介した3つのパイオニアモデルの中に、社会貢献したいという意欲を持つ団塊の世代が、地域で居場所を見つげるためのヒントがあることも事実である。団塊の世代が地域に受け入れられるためには、団塊の世代自らが企業社会の論理を一度離れ、地域での仲間づくりやネットワーク形成に努めるなど信頼関係を築く必要があるといえる。そのきっかけづくりとして、地域や行政には、地域に足場を持たない団塊の世代と地域をつなぐ中間支援の役割が求められている。こうした団塊の世代自らの歩み寄り、それを支援する環境が整うことにより、団塊の世代が長年培ってきた人脈やスキルが地域に還元され、豊かな地域社会づくりにつながるのではないだろうか。